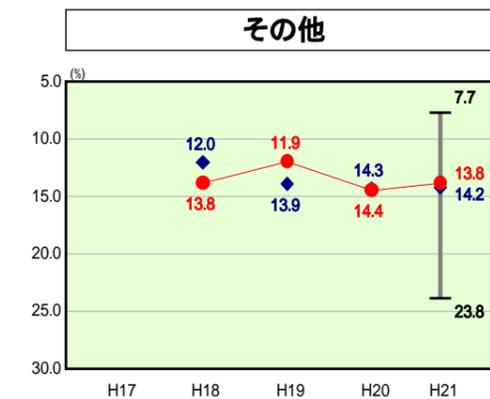
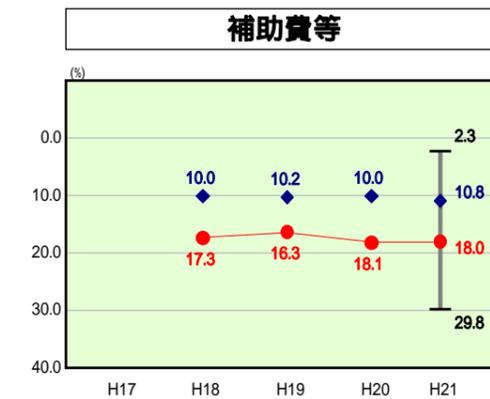
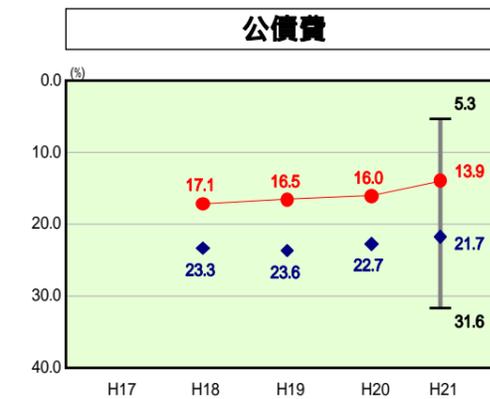
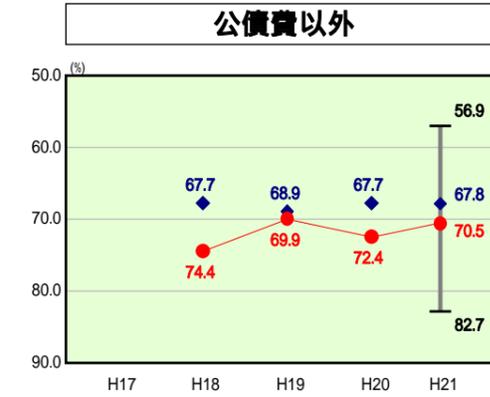
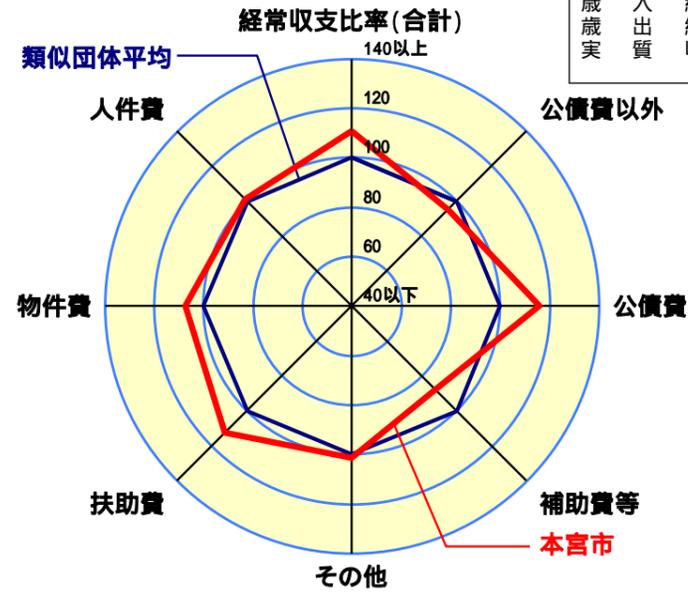
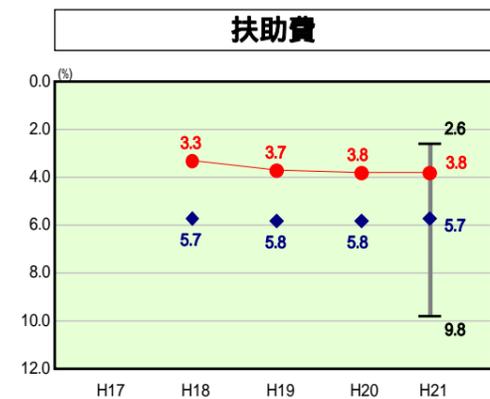
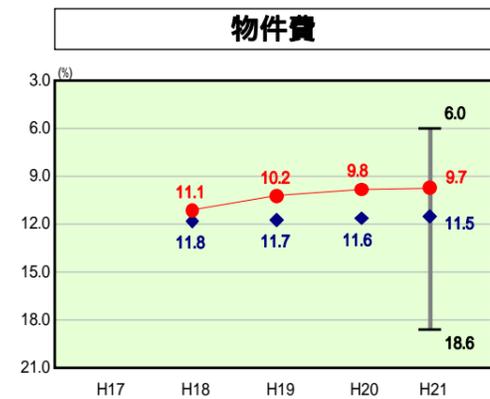
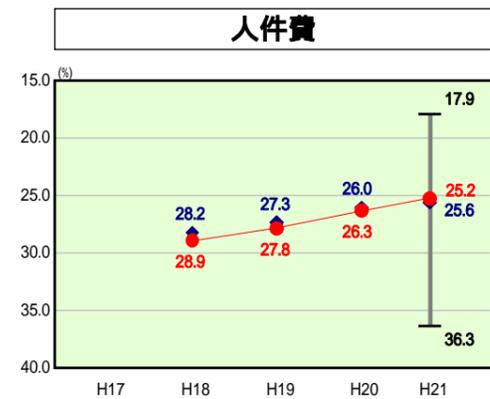
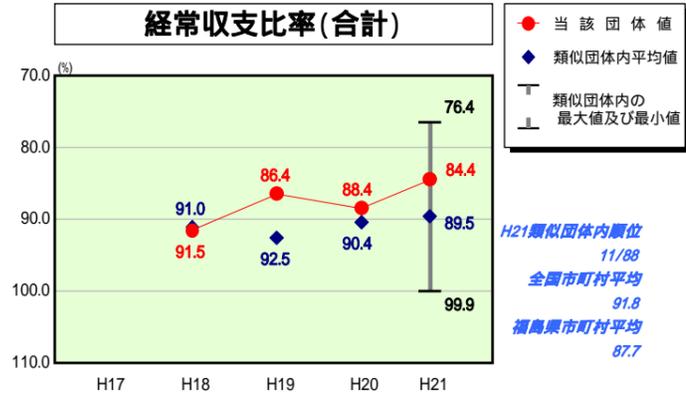


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	31,734人(H22.3.31現在)
歳入総額	87.94 km <sup>2</sup>
歳出総額	7,981,201千円
実質収支	13,936,395千円
	13,293,309千円
	482,484千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

経常収支比率：平成21年度84.4(平成20年度88.4)で前年度より4ポイント減少。今後は、経常経費の削減に努め、当該比率の減少を図る。

人件費：類似団体平均値とほぼ同率。自主的財政健全化計画、定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。

物件費：類似団体平均値比較で、1.8ポイント。今後も現状維持に努める。

扶助費：平成21年度3.8(平成20年度3.8)で対前年度同率。生活保護費をはじめ医療費助成等、今後も上昇傾向が見込まれる。

公債費以外：類似団体平均を2.7ポイント上回っているため、今後は、物件費を中心に経常経費の削減に努め、当該比率の減少を図る。

公債費：平成21年度13.9(平成20年度16.0)で対前年度2.1ポイント。類似団体平均値比較では、7.8ポイントとなっている。今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、計画的な地方債の発行及び償還を行う。

補助費等：平成21年度18.0(平成20年度18.1)で前年度とほぼ同数値。

その他：平成21年度13.8(平成20年度14.4)で対前年度0.6ポイント。今後は繰出金削減のため特別会計での経費削減に努める。

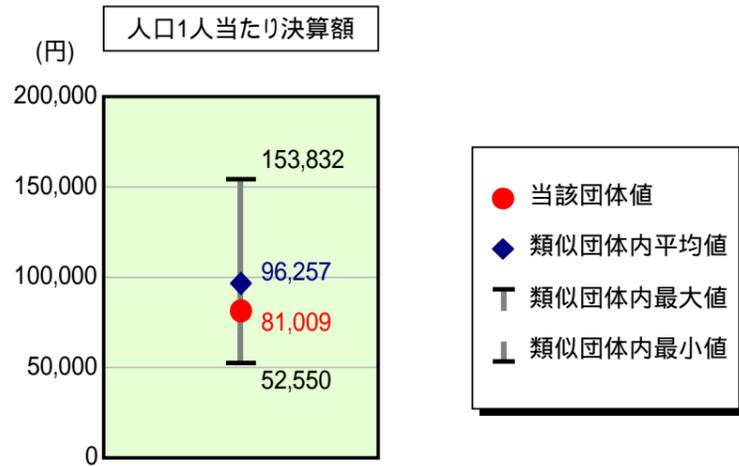
人件費及び人件費に準ずる費用：類似団体平均を下回っている。今後も財政健全化計画に基づき当該費用の支出額を維持する。

公債費及び公債費に準ずる費用：類似団体平均を上回っている。債務負担行為支出額が多いので、今後も普通建設事業費に係る新規設定をしない方針である。

普通建設事業費：類似団体平均を下回っている。今後も、後年度の財政負担を十分に考慮し、実施の有無を判断する。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



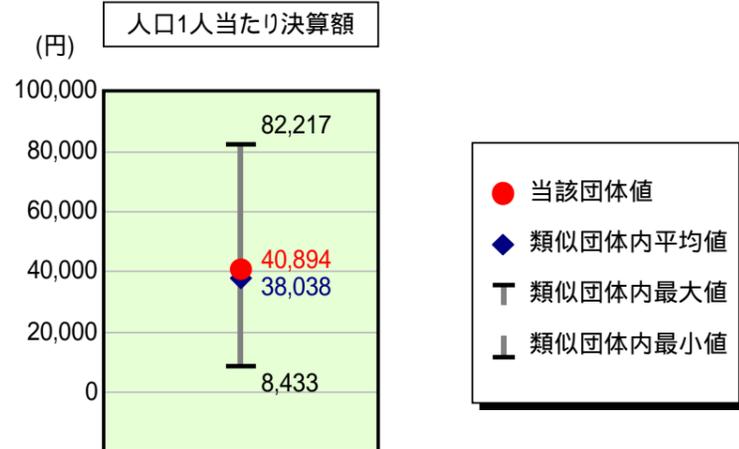
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,166,324	68,265	88,199	22.6
賃金(物件費)	203,484	6,412	6,018	6.5
一部事務組合負担金(補助費等)	334,367	10,537	6,498	62.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,126	2,178	3,415	36.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,275	733	1,881	61.0
退職金	225,829	7,116	11,046	35.6
合計	2,570,747	81,009	96,257	15.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.53	9.84	2.31
ラスパイレス指数	98.5	96.0	2.5

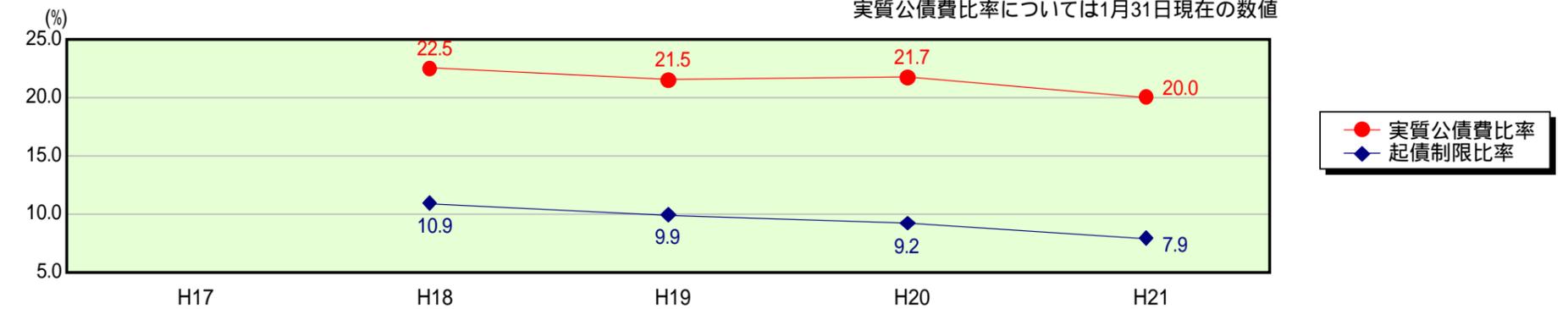
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値		対比(%)
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,167,176	36,780	47.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	100,000	3,151	14,222.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	420,532	13,252	21,063
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	170,305	5,367	4,675
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	283,807	8,943	2,497
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	578	18	17
特定財源の額	41,932	1,321	4,790
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	802,734	25,296	55,122
合計	1,297,732	40,894	38,038

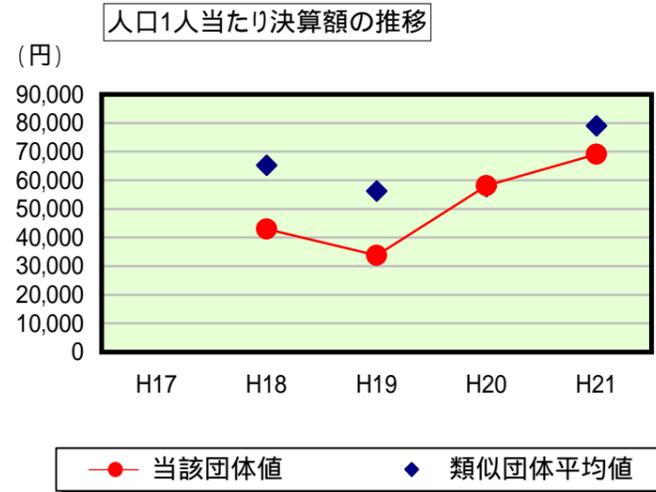
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 本宮市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	1,367,416	43,001	-	65,235	-	-
うち単独分	1,124,625	35,366	-	35,265	-	-
H19	1,071,355	33,760	21.5	56,233	13.8	7.7
うち単独分	903,611	28,475	19.5	32,240	8.6	10.9
H20	1,851,886	58,129	72.2	57,848	2.9	69.3
うち単独分	1,330,266	41,756	46.6	33,469	3.8	42.8
H21	2,190,971	69,042	18.8	79,008	36.6	17.8
うち単独分	1,500,942	47,298	13.3	46,014	37.5	24.2
過去5年間平均	1,620,407	50,983	23.2	64,581	8.6	14.6
うち単独分	1,214,861	38,224	13.5	36,747	10.9	2.6